

ルーマニア月報

2022年7/8月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年9月8日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 7月8日、ヨハニス大統領はペトレ・ダエ氏（PSD：社会民主党）を農業相に任命。
- 7月6-10日に実施されたUSR党首選挙ではドゥラ元運輸相が勝利。
- 7月23日、オルバーン・ハンガリー首相がハルギタ県で実施した演説でEU、NATO批判及び人種差別等過激な発言があったとして批判を浴びた。本件対応を巡ってUDMR（ハンガリー人民民主同盟）を大連立政権から除名する可能性も取り沙汰されていたが、8月18日、チウカ首相はクレメンUDMR党首の説明を受け入れた。
- 7月22日、ヨハニス大統領は議会で批准されたフィンランド及びスウェーデンのNATO加盟議定書を公布。
- 8月3日、スクデア検事総長はイリエスク元大統領等を人道に対する罪の容疑により最高裁での審理することを発表。

【外政】

- 7月15日、ブカレストに於いて第2回モルドバ支援プラットフォーム会合が開催。アウレスク外相、ベアボック独外相、ザカロブル仏開発・仏語圏・国際連携担当長官等、32カ国（日本含む）と12の国際機関代表が出席した。モルドバからは、サンドゥ大統領（オンライン）、労働社会保障相、内務相、財務相、首相府長官等が参加した。同会合の結果、総額6億1500万ユーロの資金援助が約束された。
- 8月1日、サンドゥ・モルドバ大統領は、ブカレストを訪問しヨハニス大統領と会談し、共同記者会見を行った。記者会見内で、サンドゥ大統領は、ルーマニアのモルドバへの支援を感謝し、エネルギー安全保障の強化のためルーマニアからガスを購入可能にすることが必要である旨述べた。

【経済】

- 7月26日、ポベスク・エネルギー相は、ルイス米国輸出入銀行総裁とチェルナボダの新規原子炉の建設及び民間原子力プログラムの開発において米国によるルーマニア支援について協議し、今年末までに同原子炉3・4号機の資金調達が完了するだろう旨述べた。
- 9月1日、ルーマニア政府は、政令第27号を修正し、エネルギー高騰から国民生活を引き続き守るため、今年4月1日から2023年3月末までの期間で導入されていたエネルギー料金の上限設定と補填を、9月1日から更に1年間延長し、明2023年8月末までとすることとした。

【我が国との関係】

- 7月15日、植田大使は、ブカレストで開催された第2回モルドバ支援プラットフォーム大臣会合へ参加し、モルドバへの支援を継続する旨発言した。
- 7月18日、植田大使は、チウカ首相と会談し、ウクライナ情勢、日本企業が関与しているルーマニアでのブライラ橋建設や地下鉄M6建設の進捗状況、文化交流等の両国関係について意見交換を行った。
- 8月4日、ARCUBにおいて日本人ピアニスト中村天平氏によるウクライナ避難民支援コンサートを開催した。
- 8月26日から28日にコミコンがRomexpoにて開催され、当館もステージイベント、日本エリアへ協力した。

内政

(1) ダミア農業相が就任

- 7月8日、ヨハニス大統領はペトレ・ダミア氏（PSD：社会民主党）を農業相に任命した。前任のケスノイウ同相は、6月23日、国家検察局（DNA）によって農業省職員採用試験で不正を働いたとの疑いがもたれたことを理由として辞任。なお、ダミア新農業相は2017年2019年に農業相の経験あり。

(2) ドゥルラ元運輸相がUSR（ルーマニア救国同盟）党首に選出

- 7月6日から10日にかけてオンラインで実施されたUSR党首選挙では立候補者6名のうち、ドゥルラ元運輸相が、18,177票のうち12,967票（71.3%）を獲得し勝利。

(3) オルバーン・ハンガリー首相の演説とルーマニア国内への影響

- 7月23日、オルバーン・ハンガリー首相は、ハルギタ県トゥシュナドで毎年開催されているハンガリー少数民族を対象に演説。その中でEU、NATO批判及び人種差別等過激な発言があったとして批判を浴びた。
- 29日、ヨハニス大統領は欧州の指導者が人種論に基づいた演説することは大きな誤りであり、容認できないと批判。
- 本件に対するケレメン副首相・UDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首の対応にも批判が集まり、大連立政権からUDMRを除名する可能性も取り沙汰されていたが、8月18日、チュカ首相はケレメンUDMR党首の説明を受け入れ、UDMRが欧州・大西洋の民主的価値の原則から遠ざかっているわけではないことがはっきりしたとして手打ち。

(4) フィンランド・スウェーデンのNATO加盟の国内手続きの完了

- 7月22日、ヨハニス大統領は議会で批准されたフィンランド及びスウェーデンのNATO加盟議定書を公布。これに先立ち、18日、ヨハニス大統領は批准を行う2つの議定書を議会に提出するための大統領令に署名し、20日、上院及び下院がそれぞれ批准。

(5) イリエスク元大統領を人道に対する罪で審査

- 8月3日、スクデア検事総長はイリエスク元大統領、ヴォイカン元副首相、ルス元空軍司令官を人道に対する罪の容疑により最高裁での審理を発表。本件は2019年4月に最高裁に送られたが、起訴状のいくつかの問題点の修正のため軍事検察庁に差し戻されていた。
- 検察は、イリエスク元大統領が1989年12月22-30日、テレビ出演等を通じて世論を繰り返し欺き、テロの心理を広く増幅させ、多くの民間人を差し迫った深刻な危険状態に陥らせたとして起訴。検察は、当該期間に、死者857名、負傷者2382名、国際法に違反する深刻な自由の剥奪585名、大きな苦しみ409件があった旨指摘。

(6) 世論調査の結果

- STRATEGIC Thinking GroupがINSCOP研究所に委託した調査（5月23日—6月14日）

- ✓ 今後数十年間、ルーマニアが政治的・軍事的同盟を結ぶ際のパートナー国。
西側諸国（EU、米国、NATO）：83.5%、ロシア・中国等：8%
- ✓ ルーマニアに長期的な安全保障を与える主体如何。
NATO: 65.8%（このように回答した多くは30歳までの若者と超高所得者）
- ✓ ルーマニア軍は規模を拡充すべきか。
拡充すべき：70.9%、現状維持：23.2%、縮小すべき：3.5%
（拡充すべきと答えた多くは南東地域居住者と超低所得層。高学歴者及び中央部居住者は現状維持を選好。）
- 政党・政治家の支持率
- ✓ USR が IPSOS 研究所に委託した調査（6月17-30日、対面インタビュー、回答者1,072名、統計誤差±3.0%）
PSD：37.8%、PNL：25.4%、USR：12.7%、AUR：10.1%、プロ・ルーマニア：4%、PMP：3%、UDMR：3%、その他4%
- ✓ CURS 研究所による調査（7月13-22日、回答者1005名、誤差±3.1%）
PSD: 37%、PNL: 24%、AUR: 12%、USR: 7%、UDMR: 5%、その他: 15%
- ✓ PSD が Avangarde 研究所に委託した調査（7月22-31日、回答者902人、電話方式、誤差+/-3.4%）
【政党】 PSD:37%、PNL: 23%、AUR: 11%、USR: 9%、UDMR: 5%、APP: 2%、右派の力:2%、その他: 11%
- ✓ 【人物】 チョラク下院議長・PSD 党首: 25%、チウカ首相・PNL 党首: 18%、ヨハニス大統領: 15%、シミオン AUR 党首: 11%、ドゥルラ USR 党首: 9%、オルバン「右派の力」党首: 8%、チョロシュ REPER 党首:6%

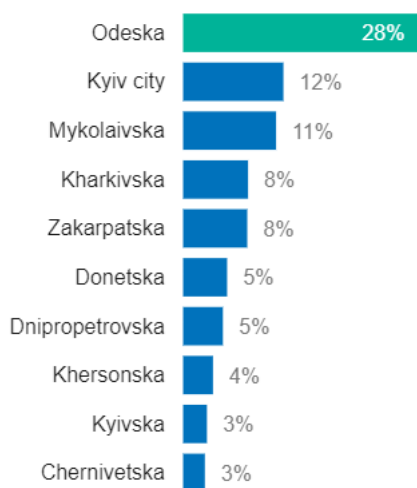
PSD:社会民主党、PNL: 国民自由党、USR: ルーマニア救国同盟、AUR : ルーマニア人統一同盟、UDMR: ハンガリー人民民主同盟、PMP: 国民運動党、REPER: 刷新欧州党

外政

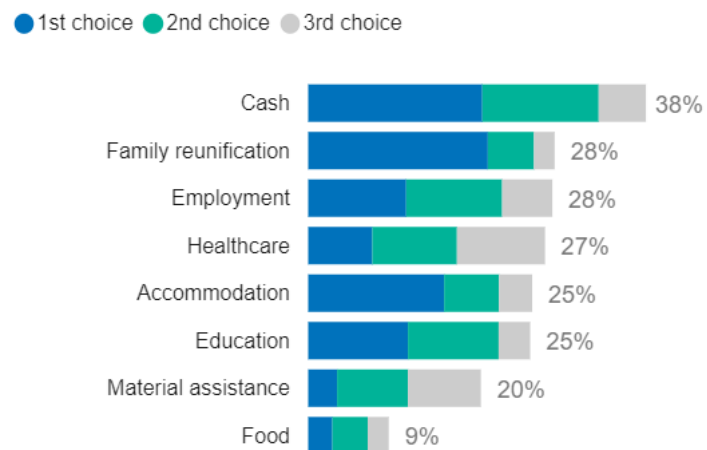
(1) 避難民状況

- 避難民の流入状況
2月24日から9月6日24時までに、ウクライナ人の2,221,996人がルーマニアに入国。
- UNHCR 発表データ
9月6日時点で、86,178人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち55,911人が一時的保護に登録している。2月24日から9月6日までに、783,091人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。
- 避難民へのインタビュー調査
UNHCR とルーマニア国家難民委員会(CNRR)は、避難民のプロファイル及びモニタリングのためのインタビュー調査を5月から8月半ばに実施。3240人へのインタビューの結果を発表している。以下ウクライナ避難民の出身地、緊急的なニーズ、どのような情報を必要としているか、ルーマニアを出国する避難民の行き先、ルーマニアでの滞在先についてのデータである。

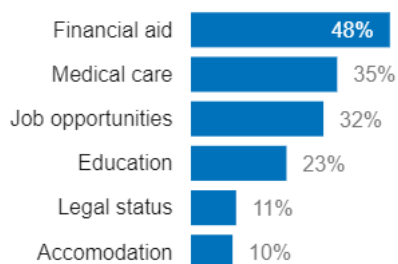
Top 10 places of origin



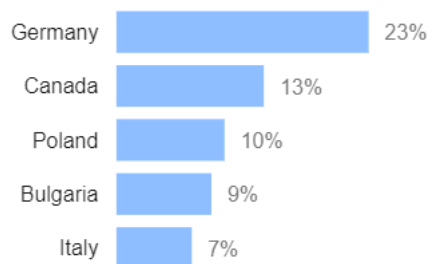
Urgent needs*



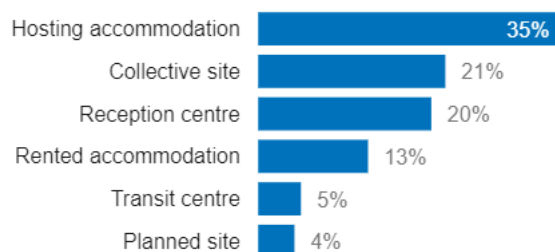
Information needs*



Where to: Top 5 destination



Current accommodation



(2) 欧米関係

・ モルドバ関係

- 7月15日、ブカレストに於いて第2回モルドバ支援プラットフォーム会合が開催。アウレスク外相、ベアボック独外相、ザカロプル仏開発・仏語圏・国際連携担当長官等、32カ国（日本含む）と12の国際機関代表が出席した。モルドバからは、サンドゥ大統領（オンライン）、労働社会保障相、内務相、財務相、首相府長官等が参加した。同会合の結果、総額6億1500万ユーロの資金援助を約束した。また、5つのワーキンググループ（人道的状況、汚職撲滅、エネルギー安全保障、財政支援、国境管理）に加えて「行政改革及び財政管理」に関するワーキンググループが設置されることが決定した。次回の会合は年内にパリで開催される予定。
- 8月1日、サンドゥ・モルドバ大統領は、ブカレストを訪問しヨハニス大統領と会談し、共同記者会見を行った。記者会見で、サンドゥ大統領は、ルーマニアのモルドバへの支援を感謝し、エネルギー安全保障の強化のためルーマニアからガスを購入可能にすることが必要である旨述べた。

・ ウクライナ関係

- 7月18日、アウレスク外相はブリュッセルで実施された外務理事会に於いて、ロシア侵攻後にウクライナから輸出された穀物の約半分（270万トン）はルーマニア経由である旨発言。また、7月19日、ブカレストを訪問したコーヴニー・アイルランド外務・国防相は、アウレスク外相との共同記者会見でも同穀物の輸出についてふれた。
- 7月22日、独Kiel Instituteによると、ロシアの侵攻から5ヶ月のルーマニアからウクライナへの軍事支援総額300万ユーロ（GDP0.001%）である。

・ ドイツ関係

- 8月29日、ショルツ独首相は、ルーマニア、クロアチア及びブルガリアはシェンゲンに入る技術的な必要条件を満たした旨発言。ヨハニス大統領、チュカ首相、アウレスク外相、チョラク下院議長はSNSにて同発言を感謝した。アウレスク外相は、6月にマクロン仏大統領がルーマニアのシェンゲン入りの支持を表明したことにくものとしてショルツ独首相の発言を歓迎し、同様の支持がオランダからも同様の支持が得られることを期待すると発言した。

・ ロシア関係

- 8月19日、ルーマニア外務省は在ルーマニア・ロシア大使館員1名に対してペルソナ・ノン・グラータを通告。

(4) 軍事・安全保障

・ 各国ルーマニア駐留軍

- 7月1日、北大西洋・黒海安全保障フォーラムにおいて、仏軍大佐がルーマニアに駐留する仏軍は750人であり、その多くはNATO戦略群の一部としてチンクもしくはミハイル・コガルニチャーヌ基地に駐留しており、他は100人がカプ・ミディア基地に駐留するMAMBA地对空ミサイルシステムを運用するNATO部隊がいる旨発言。
- 7月12日、スミス米NATO代表部大使はブカレストでの記者発表にて、ルーマニアに現在米軍3000人が駐留している旨述べた。
- 8月15日、海軍の日関連イベントに於いて、ドゥンク国防相は、現在ルーマニアにNATO加盟国の兵士が5,500人以上駐留している旨発言。同日、ヨハニス大統領は、NATO軍は米国、フランス、ポーランド、ポルトガル、ベルギー、イタリア、英国、ドイツ及びオランダで構成されている旨発言。

経済

(1) 干ばつ

- 7月19日、ルーマニアにおける昨今の干ばつの農業への影響について議論するため、首相府において「農業における気候変動の影響管理のための省庁間委員会」が開催された。チウカ首相は、「EU基金と国家予算を利用し、干ばつ問題に迅速に介入する必要」がある旨述べた。
- 7月24日、ダミア農業・地方開発相は、ドナウ川の水位が下がり、テレオルマン県、オルト県、ドルジュ県の灌漑システムに水を揚水できなくなった旨発言。
- 8月22日、農業・地方開発省は、ルーマニア全土で干ばつ被害を受けた農業地域は34県（当館注：ルーマニア41県の83%に相当）、被害面積402,981haに達した旨発表した。干ばつを受けた作物別では以下のとおり。
 - ① 小麦及びライ小麦：106,705ha
 - ② トウモロコシ：74,973ha
 - ③ ひまわり：34,341ha
 - ④ 大麦、スペルト小麦、エン麦、ライ麦：33,325ha
 - ⑤ 菜種：31,714ha
 - ⑥ 飼料用植物：6,737ha
 - ⑦ 大豆：5,213ha
 - ⑧ エンドウ豆：866ha
 - ⑨ その他：8,986ha

(2) インフラ関連

- 7月20日、グリンディアヌ運輸・インフラ相は、地下鉄メトロレックス社の160百万レイ（約32百万ユーロ）の未払いにより、地下鉄の保守・点検サービスを提供する業者が、地下鉄車両の整備や必要な修理を行わない事態が生じている問題について、ルーマニア国民の全てがブカレストに本拠がある企業にいつも補助金を払うことは正しいとは思われないが、地下鉄の保守・点検は行う必要があるため国は補助金を支給する旨述べた。
- 8月22日、ボック・クルージュ市長は建設価格高騰のためクルージュでの地下鉄建設入札予定価格に合わないため、入札を一時的に停止した旨述べた。同市は、入札の全面的中止を避けるため、6か月のプロジェクト延期が必要であり、運輸・インフラ省とルーマニア政府の支援を受け、入札価格予定価格の見直しを行うことにした。見直しにより、国家復興・強靱化計画（PNRR）を利用したプロジェクトの継続が保証される。クルージュ地下鉄プロジェクト全体の費用は約101.13億レイ（20.2億ユーロ）。19の地下鉄駅と地上車両基地を備えた、長さ21.03kmの地下鉄路線となる。

(3) エネルギー関連

- 7月21日、ルーマニア国内で唯一稼働していたアルミ製造 Alum Tulcea（ロシア Alro グループ傘下）は、8月1日から17カ月間閉鎖されることが決定した。閉鎖は、エネルギー料金の高騰によるもの。
- 7月25日、社会民主党（PSD）は、電力・ガス料金規制について連立政権での再協議を行う意向である旨記者発表を行った。
- 7月26日、ポベスク・エネルギー相は、ルイス米国輸出入銀行総裁とチェルナボダの新規原子炉の建設及び民間原子力プログラムの開発に対する米国によるルーマニア支援について協議し、今年末までに同原子炉3・4号機の資金調達が完了するだろう旨述べた。同社によれば、新しいCANDU型原子力発電炉の建設により、最大19,000の間接的な雇用が創設され、年間20百万トンのCO₂が削減され、1～4号機の全てが稼働すれば、国家の電力生産における原子力発電の割合は36%に達する。CO₂を排出しない電力生産における原子力発電の割合は66%に達する。
- 7月28日に発表された国家エネルギー規制当局（ANRE）のデータによれば、電力会社が差額補填のためにエネルギー省対して申請した総額は13.5億レイ（2.7億ユーロ）となった。現在までに電力会社82社から合計329件の申請があり、その内200件について承認された。
- 8月29日、ポベスク・エネルギー相は、ルーマニアのガス貯蔵量は72.5%に達し、これはEUで設定された「11月までに80%」という目標を考えると朗報である旨述べ、また、ガスの貯蔵によってロシアの脅迫に敏感になる必要がない旨述べた。現在、ガス価格と電力価格がリンクしていることに関し（当館注：ルーマニア等欧州諸国ではガス価格は電力換算で計算されており、ガス価格と電力価格は常にリンクしている状態となっている）、ポベスク大臣は、今年3月以降両料金の分離を推進しており、ガス火力で発電される電力価格がロシアの人為的なガス価格操作の影響を受けないようにする旨述べ、現在はガス価格が上昇すると電力価格も上昇する仕組みになっているので、ルーマニアはガス価格と電力価格を切り離すことを提案してきている旨述べた。
- 9月1日、ルーマニア政府は、政令第27号を修正し、エネルギー高騰から国民生活を引き続き守るため、今年4月1日から2023年3月末までの期間で導入されていたエネルギー料金の上限設定と補填を、9月1日から更に1年間延長し、明2023年8月末までとすることとした。

(電力の変更点)

- 1ヶ月あたりの家庭消費が100～255 kWh 未満の場合（これまでは300 kWh 未満だった）、1 kWhあたり0.8レイ（22.4円）の上限設定（電気消費量の上限に変更あり）。
- 非家庭消費を「病院、教育機関、社会福祉施設」と「中小企業、食品産業」に分割し、前者には1 kWhあたり一律1レイ（28円）が適用され、後者には電気消費の85%まで1 kWhあたり一律1レイ（28円）が適用される。

(ガス料金については、変更無し)

- 家庭消費の場合、1 kWhあたり0.31レイ（8.68円）の上限設定。
- 非家庭消費の場合、2001年の年間のガス使用量が50,000 MWh 以下であれば、1 kWhあたり0.37レイ（10.36円）が適用される。

（４）ウクライナ関連

- 8月3日時点で2月のウクライナ危機以来、コンスタンツァ港を通じて146万トンのウクライナ産小麦が出荷されている（当館注：穀物全体ではない）。ウクライナからの小麦は貨車、トラックに加え、ドナウ川沿いのウクライナの港であるレニオイズマイルからバージ船でルーマニアに到着する。コンスタンツァ港湾運営会社 Comvex 社は、コンスタンツァ港でウクライナの穀物輸送を支援する準備ができている旨述べた。7月末、同社は1日あたりの荷降ろし84,000トン、積み込み70,000トンに能力を上昇させる投資を行った。Comvex 社は、コンスタンツァ港に到着したウクライナの穀物等の約70%を処理したが、更に能力を高めるために、今後2年間で総額60百万ユーロの投資を行う計画で、穀物ターミナルの稼働率を上げるための機材を購入する。
- 8月19日、ウクライナからの穀物を積載した15両の貨物列車が（当館注：今回のウクライナ紛争開始後）初めてガラツィ港に到着した。同路線は、22年ぶりに再開されたものである。

（５）主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

＜国家統計局＞

- 貿易赤字（2022年6月末）：154億3,770万ユーロ（前年同期比+47億4,040万ユーロ）
- GDP成長率（2022年第1四半期）：対前期比（季節調整後）5.1%、対前年同期比6.4%（同調整前）・6.4%（同調整後）。
- 失業率（2022年6月）：5.3%

＜財務省＞

- 財政収支（2022年7月末）：266億9,320万レイ（GDP比1.94%の赤字）（前年同期：GDP比2.89%の赤字）。

＜ルーマニア中央銀行（BNR）＞

- 外貨準備高（2022年7月末）：409億2,000万ユーロ（前月：405億100万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年6月末）：122億9,800万ユーロの赤字。（前年同期：72億300万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：43億7,900万ユーロ。（前年同期：36億500万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：936億9,100万ユーロ（2021年末比：-3.6%）（対外債務全体の68.3%）。
- 短期対外債務（同）：435億7,100万ユーロ（2021年末比：16.3%）（対外債務全体の31.7%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【7月分統計】

	6月	7月
全体	15.05%	14.96%
食料品価格	14.67%	16.05%
非食料品価格	17.92%	16.59%
サービス価格	7.81%	8.33%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 8.6% EU27国 9.6%	ユーロ圏 8.9% EU27国 9.8%

【6月分統計】

(1) 鉱工業	5月	6月
工業生産高	1.1%	▲3.7%
工業売上高(名目)	36.7%	24.8%
工業製品物価指数	46.6%	48.1%
新規工業受注高(名目)	28.1%	11.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	6.2%	4.2%
自動車・バイク売上高	▲5.9%	▲1.6%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.2% EU27か国 0.8%	ユーロ圏 ▲3.7% EU27か国 ▲2.8%
(3) 建設工事		
	3.8%	4.1%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€79億9,710万 (34.5%)	€78億6,470万 (25.9%)
	RON395億4,680万 (35.0%)	RON388億9,510万 (26.4%)
輸入	€107億2,390万 (38.9%)	€105億5,400万 (30.4%)
	RON530億3,000万 (39.4%)	RON521億9,510万 (30.9%)

我が国との関係

(1) モルドバ支援国プラットフォーム会合への参加

- 7月15日、植田大使は、ブカレストで開催された第2回モルドバ支援プラットフォーム大臣会合へ参加し、モルドバへの支援を継続する旨発言した。
- 現在の難民危機に対処するために日本がモルドバに提供を約束した金額は少なくとも1890万ドルにのぼる。



モルドバ支援国プラットフォーム集合写真

(2) チウカ首相との会談

- 7月18日、植田大使は、チウカ首相と会談した。
- ウクライナ情勢、日本企業が関与しているルーマニアでのブライラ橋建設や地下鉄M6建設の進捗状況、文化交流等の両国関係について意見交換を行った。



チウカ首相との会談の様子

(3) エネルギー省次官との会談

- 7月26日、植田大使は、ニコレスク・エネルギー省次官と会談した。
- 植田大使からは、昨今のエネルギー高騰の影響で電力会社による電力供給契約の見直しが行われていることにつき、ルーマニアに投資を行っている日本企業が不利益を被らないよう申し入れた。
- また、ルーマニアによる黒海のガス開発及び小型モジュール原子炉（SMR）建設を巡る現状について意見交換を行った。

(4) 極限レーザー核物理研究所視察

- 7月27日、植田大使は、大阪大学が研究に協力している極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）を視察。
- チェケ開発・公共事業・行政相、ブルドウジャ調査・イノベーション・デジタル化相、コストレイ・ブカレスト大学副学長（ELI-NP プロジェクト担当政府代表）、ドラング駐日ルーマニア大使等が参加しました。



Eli-NP の視察様子

(5) ウクライナ避難民支援コンサートの開催

- 8月4日、ARCUBにおいて日本人ピアニスト中村天平氏によるウクライナ避難民支援コンサートが開催された。
- コンサートでは日本童謡や中村氏作曲の楽曲、ウクライナ民謡やウクライナで生まれたクリスマス・キャロル、国歌も演奏された。



中村天平氏コンサートポスター

(6) Eastern European Comic Con での日本エリア協力

- 8月26日から28日の3日間にわたりコミコンが Romexpo にて開催され、当館もステージイベント、日本エリアへ協力した。同コミコンは2019年には5万人以上の来場者がいる。
- 開催初日には、開会式で植田大使によるスピーチ及び日本文化団体と和太鼓と炭坑節のコラボ、居合道デモ、和太鼓とギターのコラボ等が行われ、会場を沸かせた。
- 日本エリアには、七夕にちなんだ七夕コーナーが設置され、多くの人が願い事を書いた短冊を笹の木に吊した。また習字、折り紙、太鼓、炭鉱節のワークショップの他、日本茶、日本酒の試飲も行った。
- 日本エリアには、Crunchyroll（アニメ配信）、バンダイナムコエンターテインメント、CD メディア（日本ゲーム企業6社代理店）、Epson、Carturesti、Cărturești が出展し、Hario が日本茶試飲に機材の提供を行った。

コミコン日本エリア様子

